

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年2月8日〔当初、無期限〕まで（2001年2月28日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。日本株式マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

〔繰上償還〕

三菱UFJ 国内株式ファンド

愛称：夢列島100

信託終了日：2018年2月8日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「三菱UFJ 国内株式ファンド」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、2月8日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金分配	み入金	期騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX)				期騰落
	円 銭		円		%		%		%	百万円
13期(2014年2月27日)	9,102		0		36.0	1,217.35	27.6	97.5	—	311
14期(2015年2月27日)	10,606		450		21.5	1,523.85	25.2	98.2	—	283
15期(2016年2月29日)	9,352		0		△11.8	1,297.85	△14.8	98.1	—	201
16期(2017年2月27日)	10,857		700		23.6	1,534.00	18.2	94.6	—	186
(償還時)	(償還価額)									
17期(2018年2月8日)	14,350.94		—		32.2	1,765.69	15.1	—	—	147

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期首) 2017年2月27日	10,857	—	1,534.00	—	94.6	—
2月末	10,875	0.2	1,535.32	0.1	96.5	—
3月末	10,939	0.8	1,512.60	△ 1.4	96.3	—
4月末	11,003	1.3	1,531.80	△ 0.1	97.1	—
5月末	11,410	5.1	1,568.37	2.2	97.9	—
6月末	11,520	6.1	1,611.90	5.1	97.3	—
7月末	11,761	8.3	1,618.61	5.5	96.0	—
8月末	11,927	9.9	1,617.41	5.4	97.2	—
9月末	12,611	16.2	1,674.75	9.2	98.7	—
10月末	13,364	23.1	1,765.96	15.1	96.2	—
11月末	13,787	27.0	1,792.08	16.8	98.3	—
12月末	14,120	30.1	1,817.56	18.5	97.9	—
2018年1月末	14,534	33.9	1,836.71	19.7	96.1	—
(償還時) 2018年2月8日	(償還価額) 14,350.94	32.2	1,765.69	15.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第17期：2001/2/28～2018/2/8)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ80.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



※純資産総額については、入手し得る2002年11月5日からのデータを掲載しています。

- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

組み入れを行った個別銘柄の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第1期～第17期：2001/2/28～2018/2/8)

◎国内株式市況

- ・設定時から2003年前半にかけての国内株式市況は、ITバブルの崩壊、米国同時多発テロの発生、国内における不良債権問題による金融システム不安などを背景に、下落基調をたどりました。
- ・2003年半ばからは、国内においてデフレ脱却期待が高まったことや中国をはじめとする新興国の経済成長などを背景に、株価は大幅に上昇しました。
- ・しかし、2007年半ば以降、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が深刻化し、米国を震源地とした世界的な金融危機に発展しました。世界経済の急速な悪化や生産調整の深刻化などを受け、世界的に株式市況は大きく下落しました。
- ・2009年に入ると、各国の対策によって金融不安は後退し、株価の下落には歯止めがかかりました。しかしながら、外国為替市場において円高・米ドル安の進行が続いたことや2011年3月に東日本大震災が発生したことなどから、国内株式市況は一進一退の値動きとなりました。
- ・2012年後半から信託終了日にかけては、安倍新政権が日本銀行と連携して大胆な金融緩和に取り組んだこと、それに伴って外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に、株価は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 国内株式ファンド>

- ・日本株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。株式の実質組入比率は、概ね高水準を維持しました。

<第1期：設定時～2002年2月27日>

基準価額は設定時に比べ16.8%の下落となりました。

<第2期：2002年2月28日～2003年2月27日>

基準価額は期首に比べ24.4%の下落となりました。

<第3期：2003年2月28日～2004年2月27日>

基準価額は期首に比べ29.2%の上昇となりました。

<第4期：2004年2月28日～2005年2月28日>

基準価額は期首に比べ4.5%の上昇となりました。

- <第5期：2005年3月1日～2006年2月27日>
基準価額は期首に比べ52.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第6期：2006年2月28日～2007年2月27日>
基準価額は期首に比べ6.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第7期：2007年2月28日～2008年2月27日>
基準価額は期首に比べ23.2%の下落となりました。
- <第8期：2008年2月28日～2009年2月27日>
基準価額は期首に比べ50.4%の下落となりました。
- <第9期：2009年2月28日～2010年3月1日>
基準価額は期首に比べ25.1%の上昇となりました。
- <第10期：2010年3月2日～2011年2月28日>
基準価額は期首に比べ9.9%の上昇となりました。
- <第11期：2011年3月1日～2012年2月27日>
基準価額は期首に比べ11.3%の下落となりました。
- <第12期：2012年2月28日～2013年2月27日>
基準価額は期首に比べ18.0%の上昇となりました。
- <第13期：2013年2月28日～2014年2月27日>
基準価額は期首に比べ36.0%の上昇となりました。
- <第14期：2014年2月28日～2015年2月27日>
基準価額は期首に比べ21.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第15期：2015年2月28日～2016年2月29日>
基準価額は期首に比べ11.8%の下落となりました。
- <第16期：2016年3月1日～2017年2月27日>
基準価額は期首に比べ23.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第17期：2017年2月28日～信託終了日>
償還価額は期首に比べ32.2%の上昇となりました。

＜日本株式マザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ120.6%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（42.2%）を78.4%上回りました。

＜第1期：設定時～2002年2月27日＞

基準価額は設定時に比べ17.7%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-18.9%）を1.2%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はタスコシステム、インテリジェント ウェイブなどです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄は古河電気工業、ネットワンシステムズ、日本電気などです。

＜第2期：2002年2月28日～2003年2月27日＞

基準価額は期首に比べ23.2%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-18.7%）を4.5%下回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はインデックス、ワークスアプリケーションズ、ヤフーなどです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はソニー、松下電器産業などです。

＜第3期：2003年2月28日～2004年2月27日＞

基準価額は期首に比べ31.3%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（32.1%）を0.8%下回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、海運業など。主な銘柄はNOK、三菱東京フィナンシャル・グループ、日立建機などです。
- ・マイナス要因となった主な業種は銀行業、その他金融業など。主な銘柄はアルプス電気、コニカミノルタホールディングス、大成ラミックなどです。

＜第4期：2004年2月28日～2005年2月28日＞

基準価額は期首に比べ6.2%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.8%）を2.6%下回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は海運業、鉄鋼など。主な銘柄はみずほフィナンシャルグループ、新日本製鐵、住友金属工業などです。

- ・ マイナス要因となった主な業種は銀行業、小売業など。主な銘柄はNOK、沢井製薬、野村ホールディングスなどです。

<第5期：2005年3月1日～2006年2月27日>

基準価額は期首に比べ55.5%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（40.7%）を14.8%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は機械、電気・ガス業など。主な銘柄は小松製作所、みずほフィナンシャルグループなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は情報・通信業、電気機器など。主な銘柄はユー・エス・エス、ロームなどです。

<第6期：2006年2月28日～2007年2月27日>

基準価額は期首に比べ8.5%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.3%）を0.8%下回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は銀行業など。主な銘柄はSUMCO、任天堂などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は電気・ガス業など。主な銘柄はインデックス・ホールディングス、吉本興業などです。

<第7期：2007年2月28日～2008年2月27日>

基準価額は期首に比べ22.2%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-24.7%）を2.5%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は銀行業など。主な銘柄はSUMCO、小松製作所などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は食料品、その他金融業など。主な銘柄はアーバンコーポレーション、オリックスなどです。

<第8期：2008年2月28日～2009年2月27日>

基準価額は期首に比べ49.7%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-44.5%）を5.2%下回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種はパルプ・紙、石油・石炭製品など。主な銘柄は住友大阪セメント、信越化学工業などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は電気・ガス業、鉄鋼など。主な銘柄はエルピーダメモリ、第一三共などです。

<第9期：2009年2月28日～2010年3月1日>

基準価額は期首に比べ27.1%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.8%）を8.3%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、陸運業など。主な銘柄は日本電産、ケーズホールディングスなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は情報・通信業など。主な銘柄は日本風力開発などです。

<第10期：2010年3月2日～2011年2月28日>

基準価額は期首に比べ11.7%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.8%）を5.9%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、陸運業など。主な銘柄は日立金属、大和工業などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は石油・石炭製品など。主な銘柄は東海理化電機製作所などです。

<第11期：2011年3月1日～2012年2月27日>

基準価額は期首に比べ9.9%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-12.2%）を2.3%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、その他製品など。主な銘柄は日立金属、大和工業などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は医薬品など。主な銘柄はD I Cなどです。

<第12期：2012年2月28日～2013年2月27日>

基準価額は期首に比べ19.8%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（14.2%）を5.6%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、輸送用機器など。主な銘柄はガンホー・オンライン・エンターテイメント、マツダなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は電気機器など。主な銘柄はグリーなどです。

<第13期：2013年2月28日～2014年2月27日>

基準価額は期首に比べ37.9%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（27.6%）を10.3%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は陸運業など。主な銘柄はガンホー・オンライン・エンターテイメント、ケネディクスなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は化学など。主な銘柄は沢井製薬などです。

<第14期：2014年2月28日～2015年2月27日>

基準価額は期首に比べ23.5%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.2%）を1.7%下回りました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄は東洋ゴム工業、ミネベアなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は陸運業、不動産業、非鉄金属など。主な銘柄は丹青社、マツダなどです。

<第15期：2015年2月28日～2016年2月29日>

基準価額は期首に比べ10.4%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-14.8%）を4.4%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄はアリアケジャパン、ペプチドリームなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は陸運業、電気・ガス業など。主な銘柄はクルーズなどです。

<第16期：2016年3月1日～2017年2月27日>

基準価額は期首に比べ25.4%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.2%）を7.2%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は保険業、非鉄金属など。主な銘柄はSUMCO、イーレックスなどです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄は中村超硬などです。

<第17期：2017年2月28日～信託終了日>

基準価額は期首に比べ29.3%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.1%）を14.2%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は電気機器、電気・ガス業など。主な銘柄は東海カーボン、アウトソーシングなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は保険業など。銘柄は熊谷組などです。

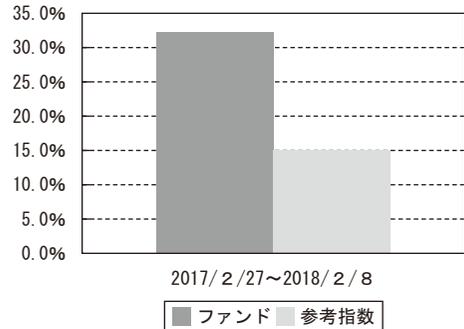
当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第17期：2017/2/28～信託終了日)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。なお、設定来の基準価額は80.5%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数は42.2%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第5期に1,200円、第6期に350円、第14期に450円、第16期に700円とさせていただき、その他の期につきましては見送りとさせていただきました。信託期間中、累計で2,700円の分配を行わせていただきました。

償還価額

＜三菱UFJ 国内株式ファンド＞

償還価額は14,350円94銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 186 (87) (87) (12)	% 1.507 (0.703) (0.703) (0.100)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17 (17)	0.140 (0.140)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	203	1.650	
期中の平均基準価額は、12,320円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2018年2月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 6,878	千円 19,164	千口 75,676	千円 254,840

○株式売買比率

(2017年2月28日～2018年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,460,128千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,517,802千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月8日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 国内株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,433	百万円 1,358	% 30.6	百万円 7,026	百万円 2,372	% 33.8

平均保有割合 3.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 125	百万円 193

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	252千円
うち利害関係人への支払額 (B)	76千円
(B) / (A)	30.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月8日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
日本株式マザーファンド		千口 68,798

○投資信託財産の構成

(2018年2月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 150,917	% 100.0
投資信託財産総額	150,917	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年2月8日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	150,917,789
コール・ローン等	150,917,789
(B) 負債	2,942,758
未払解約金	1,693,820
未払信託報酬	1,246,630
未払利息	196
その他未払費用	2,112
(C) 純資産総額(A-B)	147,975,031
元本	103,111,727
償還差益金	44,863,304
(D) 受益権総口数	103,111,727口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,350円94銭

<注記事項>

期首元本額	171,843,797円
期中追加設定元本額	16,923,664円
期中一部解約元本額	85,655,734円

また、1口当たり純資産額は、期末1.435094円です。

○損益の状況 (2017年2月28日～2018年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 737
受取利息	3
支払利息	△ 740
(B) 有価証券売買損益	37,884,110
売買益	50,573,773
売買損	△12,689,663
(C) 信託報酬等	△ 2,725,137
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,158,236
(E) 前期繰越損益金	19,361,731
(F) 追加信託差損益金	△ 9,656,663
(配当等相当額)	(21,914,771)
(売買損益相当額)	(△31,571,434)
償還差益金(D+E+F)	44,863,304

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2001年2月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月8日		資産総額	150,917,789円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,942,758円
受益権口数	282,685,512口	103,111,727口	△179,573,785口	純資産総額	147,975,031円
元本額	282,685,512円	103,111,727円	△179,573,785円	受益権口数	103,111,727口
				1万円当たり償還金	14,350円94銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,719,878,422円	1,430,247,979円	8,316円	0円	0.0%
第2期	1,993,827,111	1,253,018,815	6,284	0	0.0
第3期	1,835,113,509	1,489,458,650	8,116	0	0.0
第4期	1,456,380,221	1,234,928,402	8,479	0	0.0
第5期	827,663,615	973,235,107	11,759	1,200	12.0
第6期	707,733,329	864,160,762	12,210	350	3.5
第7期	614,267,879	575,747,154	9,373	0	0.0
第8期	625,306,455	290,922,599	4,652	0	0.0
第9期	634,075,826	368,971,375	5,819	0	0.0
第10期	592,095,830	378,661,120	6,395	0	0.0
第11期	577,536,405	327,659,057	5,673	0	0.0
第12期	510,124,174	341,549,621	6,695	0	0.0
第13期	342,581,739	311,805,079	9,102	0	0.0
第14期	266,951,983	283,125,271	10,606	450	4.5
第15期	215,158,377	201,209,000	9,352	0	0.0
第16期	171,843,797	186,570,318	10,857	700	7.0

○償還金のお知らせ

1 万円当たり償還金 (税込み)	14,350円94銭
------------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

[お 知 ら せ]

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、繰上償還しました。

（2018年2月8日）

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株式マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「日本株式マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	百万円 10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年7月22日	22,462	—	1,327.51	—	98.6	—
7 月 末	22,717	1.1	1,322.74	△ 0.4	97.9	—
8 月 末	22,575	0.5	1,329.54	0.2	98.3	—
9 月 末	22,665	0.9	1,322.78	△ 0.4	97.5	—
10 月 末	24,002	6.9	1,393.02	4.9	97.5	—
11 月 末	25,240	12.4	1,469.43	10.7	97.9	—
12 月 末	25,983	15.7	1,518.61	14.4	97.4	—
2017年1月末	26,541	18.2	1,521.67	14.6	98.1	—
2 月 末	26,605	18.4	1,535.32	15.7	96.7	—
3 月 末	26,794	19.3	1,512.60	13.9	96.5	—
4 月 末	26,987	20.1	1,531.80	15.4	97.3	—
5 月 末	28,038	24.8	1,568.37	18.1	98.1	—
6 月 末	28,335	26.1	1,611.90	21.4	97.5	—
(期 末) 2017年7月24日	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

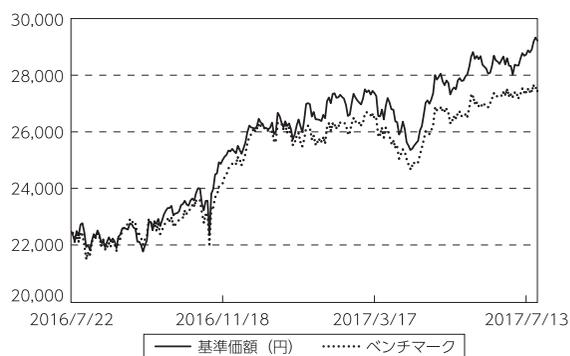
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.2%)を7.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては地政学リスクの後退や堅調な国内企業業績の発表などを背景に国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね70~90銘柄程度で推移させました。半導体検査用ソケットなどの需要拡大が期待された山一電機、高いシェアを持つインドにおけるモータリゼーションの進行により着実な利益成長を果たす可能性が高まったと判断したスズキなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、NTTドコモ、ソニーなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では39銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器や保険業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスとなりました。銘柄選択効果はSUMCOや山一電機などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：自動車の電装化やデータセンタ向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期中より組み入れベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。2017年3月業績が2016年9月上旬期決算時点の会社計画より好調に推移したことなどが評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・UACJ：飲料缶や自動車市場での鉄からアルミニウムへのシフトが進んでいることからアルミ圧延需要が増加すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。タイ工場の立ち上げ遅延や先行投資負担増などを背景に業績を下方修正したことで株価が一時的に大きく下落し、保有比率を引き下げたため当期全体を通じてはマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国内では医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案が頓挫し、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策への影響が避けられないとの観測が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国の欧州連合（EU）離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われま

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.228 (0.228)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	58	0.228	
期中の平均基準価額は、25,540円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		5,227	7,116,988	6,206	8,987,237
		(△ 398)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,104,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,778,315千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,116	百万円 1,675	% 23.5	百万円 8,987	百万円 2,091	% 23.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 153	百万円 224

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,597千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,894千円
(B) / (A)	21.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)				
大林組	86.1	—	—	
熊谷組	174	250	96,000	
五洋建設	68.2	132.6	87,781	
食料品 (3.9%)				
森永製菓	119	9	60,210	
明治ホールディングス	6.4	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	13.1	57,888	
味の素	—	26.1	62,887	
アリアケジャパン	1.4	4.7	37,553	
繊維製品 (—%)				
東レ	61	—	—	
化学 (9.3%)				
昭和電工	—	30	94,200	
住友化学	—	93	63,054	
東ソー	184	—	—	
三井化学	185	—	—	
東京応化工業	31.6	40.2	148,137	
花王	4.4	—	—	
日本ペイントホールディングス	25.8	16.3	70,742	
資生堂	34.3	16.3	64,254	
ポーラ・オルビスホールディングス	7.1	24.6	72,348	
ニフコ	11.1	—	—	
医薬品 (3.0%)				
協和発酵キリン	32	—	—	
日本新薬	10.9	4.8	34,224	
中外製薬	17.1	—	—	
JCRファーマ	10	—	—	
そーせいグループ	2.1	—	—	
ペプチドリーム	18.3	37.6	131,224	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
東海カーボン	—	171	127,737	
フジミインコーポレーテッド	34.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)				
日新製鋼	45.3	—	—	
非鉄金属 (4.3%)				
三井金属鉱業	—	248	121,024	
住友金属鉱山	79	—	—	
UACJ	382	195	63,960	
古河電気工業	114	—	—	
住友電気工業	—	29.4	51,097	
金属製品 (4.0%)				
SUMCO	251.7	122.3	221,240	
三益半導体工業	63.2	—	—	
機械 (7.0%)				
富士機械製造	—	17.3	31,589	
ディスコ	—	4.9	97,902	
島精機製作所	—	6.2	36,580	
ナブテスコ	16.4	—	—	
SMC	—	2.3	82,639	
日立建機	—	20	59,620	
TOWA	46.2	—	—	
荏原製作所	105	—	—	
ダイキン工業	5.5	6.8	80,716	
ホシザキ	2	—	—	
電気機器 (20.8%)				
三菱電機	76	—	—	
安川電機	—	39.1	111,200	
マブチモーター	—	8.5	48,535	
日本電産	3.4	8	93,840	
ダブル・スコープ	24.8	—	—	
オムロン	16	10.2	53,040	
セイコーエプソン	—	23.6	61,832	
アルバック	—	11.4	67,944	
ソニー	40.8	—	—	
アルプス電気	29.3	—	—	
スミダコーポレーション	—	17.7	40,568	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キーエンス	1.3	2	102,720	
シスメックス	8.1	—	—	
山一電機	—	75.2	165,064	
ファナック	—	5.6	125,944	
ローム	—	7.5	69,225	
村田製作所	3.8	—	—	
小糸製作所	12.5	10.9	63,983	
S C R E E Nホールディングス	35	—	—	
東京エレクトロン	8.1	9.2	149,776	
輸送用機器 (7.3%)				
トヨタ紡織	43.3	—	—	
日産自動車	122.5	—	—	
トヨタ自動車	17	—	—	
日野自動車	—	36.2	43,657	
KYB	—	105	66,885	
アイシン精機	29.1	—	—	
本田技研工業	—	17.9	54,451	
スズキ	—	27	143,127	
S U B A R U	37.5	10.1	40,460	
ヤマハ発動機	—	20.7	57,980	
精密機器 (1.6%)				
テルモ	—	13	55,120	
ブイ・テクノロジー	1.1	—	—	
トプコン	59.8	—	—	
朝日インテック	11.3	6.5	32,305	
C Y B E R D Y N E	14.2	—	—	
メニコン	20	—	—	
その他製品 (4.5%)				
タカラトミー	—	42.8	60,390	
大日本印刷	36	—	—	
ヤマハ	—	15.4	61,215	
ビジョン	4.1	—	—	
任天堂	1.1	3.5	126,840	
電気・ガス業 (—%)				
イーレックス	42.7	—	—	
陸運業 (0.8%)				
東海旅客鉄道	2.1	—	—	
西武ホールディングス	—	13.7	26,591	
名古屋鉄道	111	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸和運輸機関	—	4	15,600	
空運業 (—%)				
日本航空	6	—	—	
情報・通信業 (6.1%)				
アイスタイル	32	43.2	32,788	
GMOペイメントゲートウェイ	5.7	—	—	
日本ユニシス	—	29.8	57,096	
NTTドコモ	51	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.5	14.1	51,183	
ソフトバンクグループ	—	21.1	195,301	
卸売業 (1.5%)				
伊藤忠商事	15.1	—	—	
三菱商事	31.8	35.4	84,429	
小売業 (4.1%)				
アスクル	15.4	—	—	
スタートトゥデイ	18.7	23.1	67,914	
トリドールホールディングス	12.6	—	—	
良品計画	1.1	—	—	
日本瓦斯	—	8	29,440	
ニトリホールディングス	5.3	2.7	40,392	
ファーストリテイリング	1.4	2	66,200	
ペルーナ	—	19.2	24,844	
銀行業 (7.2%)				
新生銀行	360	298	54,832	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	465.9	318.9	224,952	
りそなホールディングス	—	96	54,364	
スルガ銀行	26.9	22.9	61,875	
セブン銀行	107.2	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
S B Iホールディングス	56.9	—	—	
保険業 (4.3%)				
アニコムホールディングス	21.5	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	60	114,900	
第一生命ホールディングス	55	19.8	38,233	
東京海上ホールディングス	15.9	18.6	87,234	
その他金融業 (0.4%)				
アイフル	—	52	20,540	
アコム	91.6	—	—	
オリックス	38.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
不動産業 (1.3%)				
パーク24	14	—	—	—
三井不動産	10	10.6	26,860	
東京建物	27.7	31.9	47,722	
サービス業 (3.0%)				
総合警備保障	—	9.4	46,389	
エムスリー	18.8	—	—	
アウトソーシング	20.3	12.1	68,728	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
リゾートトラスト	19.6	—	—	—
ビー・エム・エル	5.9	—	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	31.3	49,203	
共立メンテナンス	7.2	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,624	3,246	5,538,333
	銘柄数<比率>	92	74	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,538,333	97.6
コール・ローン等、その他	138,869	2.4
投資信託財産総額	5,677,202	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,677,202,470	
コール・ローン等	84,625,279	
株式(評価額)	5,538,333,410	
未収入金	47,890,331	
未収配当金	6,353,450	
(B) 負債	48,007,599	
未払解約金	48,007,441	
未払利息	158	
(C) 純資産総額(A-B)	5,629,194,871	
元本	1,926,523,185	
次期繰越損益金	3,702,671,686	
(D) 受益権総口数	1,926,523,185口	
1万口当たり基準価額(C/D)	29,219円	

<注記事項>

- ①期首元本額 2,678,342,932円
 期中追加設定元本額 96,575,762円
 期中一部解約元本額 848,395,509円
 また、1口当たり純資産額は、期末29,219円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	547,692,145円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	139,182,262円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	89,702,481円
三菱UFJ グローバルバランスVA	28,723,301円
三菱UFJ 日本株ファンド	456,755,078円
三菱UFJ 日本バランス20	20,053,406円
三菱UFJ 日本バランス50	59,625,244円
三菱UFJ 国内株式ファンド	63,563,300円
三菱UFJ 国内バランス20	239,917,427円
三菱UFJ 国内バランス50	123,084,982円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	16,703,988円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	51,906,986円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	89,612,585円
合計	1,926,523,185円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	98,536,251	
受取配当金	98,584,110	
受取利息	1,569	
その他収益金	2,727	
支払利息	△ 52,155	
(B) 有価証券売買損益	1,479,431,780	
売買益	1,901,495,900	
売買損	△ 422,064,120	
(C) 当期損益金(A+B)	1,577,968,031	
(D) 前期繰越損益金	3,337,726,076	
(E) 追加信託差損益金	147,721,252	
(F) 解約差損益金	△1,360,743,673	
(G) 計(C+D+E+F)	3,702,671,686	
次期繰越損益金(G)	3,702,671,686	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。